

平成29年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

総務部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
総務課	県庁舎建築設備等保守管理業務委託	建築設備等保守管理業務	平成29年4月1日～平成31年3月31日	株式会社日経サービス滋賀支店	145,543,176	再度の入札に付し落札者がいなかったため。 *長期継続契約	8	
人事課	給与等システム運用保守業務委託	給与等システム運用保守業務	平成29年4月1日～平成30年3月31日	株式会社アイシーエス	43,999,200	当該事業者はシステムの全体の構成やプログラム設計の内容、給与制度そのものについて熟知しており、また、プログラムのベースとなっている部分について著作権を有しているため。	2	3イ
財政課	包括的外部監査委託	包括外部監査業務委託	平成29年4月1日～平成30年3月31日	西野 裕久	11,700,000	関係団体に候補者の推薦および外部監査の考え方等についての企画書の提出を求め、検討会議において審査、選任された西野氏と契約することを知事が決定し、監査委員の同意および議会の議決を経て契約したため。	2	3イ
財政課	統一的な基準による地方公会計制度導入支援業務委託	統一的な基準による地方公会計制度導入支援業務委託	平成29年5月1日～平成30年3月30日	有限会社あずさ監査法人大阪事務所	6,480,000	昨年度プロポーザルにより選定した同社から継続的な支援を受けることが制度の導入に効果的と考えられるため。	2	3イ
総務事務・厚生課	滋賀県職員住宅等管理委託	職員住宅等維持管理業務	平成29年4月1日～平成30年3月31日	日本管財株式会社滋賀営業所長	6,804,000	一般競争入札を行ったが、予定価格超過により落札しなかったため。	8	
総務事務・厚生課	職員会館運営管理等業務委託	職員会館の運営管理業務	平成29年4月1日～平成30年3月31日	滋賀県職員生活協同組合	10,430,441	職員会館運営管理業務の実施にあたっては、各職員会館内の食堂や売店の運営と併せて行うことで効率的に実施できるとともに、利用者のニーズの把握と業務への反映が効果的に図れることから、各職員会館にて食堂等の運営を行う滋賀県職員生活協同組合に委託することが適当であるため。	2	3イ
税政課	自動車税分配情報作成業務委託	自動車税賦課にかかる登録情報等の作成業務(単価契約)	平成29年4月1日～平成30年3月31日	地方公共団体情報システム機構	5,756,400	当該業務は各都道府県間で移動する多量の自動車登録情報を収集、整理、相互確認を行うもので、総務省の指導により当該受託者が全国システムを構築し、正確かつ迅速に一括処理を行っているもので、他に代わる者はいないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
税政課	滋賀県税務総合システム改修業務委託(平成28年度法人二税税制改正対応)	平成28年度法人二税税制改正対応するための滋賀県税務総合システム改修業務	平成29年5月1日 ~ 平成29年7月31日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	14,666,400	滋賀県税務総合システムは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが、自ら所有権および著作権等を有するパッケージソフトをカスタマイズして開発されたシステムであり、ソフトウェアのベース部分の著作権等(当社が従来から有していたものの著作権等)は開発終了後も当社に属するという契約内容となっており(平成26年6月6日付け契約書第21条第3項)、当該事業者以外がシステム改修等を行うことはできないため。	2	3イ
市町振興課	住基ネットファイアウォール保守監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムに係るファイアウォールの設置、監視および保守業務	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日	地方公共団体情報システム機構	6,991,816	住基ネットの運用にあたっては高度のセキュリティ基準を確保することが必須であり、本業務の対象であるファイアウォールを開発した(財)地方自治情報センターから全ての権利・義務を承継した地方公共団体情報システム機構以外に業務実施の条件を満たす団体は他にないため。	2	3イ
市町振興課	住基ネット都道府県サーバ集約センター運用監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターに設置している滋賀県に係る機器および集約ネットワークの運用および監視に関する業務	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日	地方公共団体情報システム機構	8,365,758	都道府県サーバを集約するには、47都道府県が同一の相手方と契約しなければならないため、住基ネット推進協議会が選定した主体と契約する必要がある。また、都道府県サーバの集約により、各都道府県の本人確認情報が一か所で保管され、全国サーバと同等の情報を保有することとなり、全国サーバと同等のセキュリティ確保策が求められる。従って、住民基本台帳法に基づく指定情報処理機関として全国サーバを運営し、責任を負う立場にあるとともに、安定的に住基ネットを運用してきた(財)地方自治情報センターから全ての権利・義務を承継した地方公共団体情報システム機構以外に代替しうる団体等はないため。	2	3イ
市町振興課	しがIJU相談センター運営業務委託	移住関連情報の展示および移住相談業務	平成29年6月1日 ~ 平成30年3月31日	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	8,647,452	当法人は今回相談センターを設置する施設の管理者であり、事業の実施にあたり代替性が無いため。	2	3ア
事業課	電子判定写真撮影業務委託	レースのスタートおよびゴールの写真撮影等業務	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日	株式会社オペレーションサービス	19,440,162	電子判定写真装置は、左記業者が製造・据付を行ったものであり、独自のプログラムによるシステムをとっていることから、他者では取り扱うことができないため。また、開催中の撮影業務においても、故障等の緊急事態に速やかに対処する必要があることから、機械設備の構造を熟知していることが必要であり、この業務は上記業者以外に代替性がないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	監視カメラ保守管理業務委託	監視カメラ保守管理業務	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日	株式会社サニー商事	19,109,520	設備機器について県所有と業者の所有が混在しており、かつ、配線はすべて業者の所有となっていることから、設備の変更を行うには業者所有の監視カメラ、配線および県所有の監視カメラ、監視室制御機器を撤去し、新たにデジタル制御システムと監視カメラを設置する必要があり、数ヶ月の工期と工事費がかかることになり開催日程上、予算上ともに困難であるため。また、開催を円滑に進めるためにも設備の設置を行い、各種機器の性能・特性等を熟知した専門スタッフを有し、実績を持つ業者と契約を締結することが必要であるため。	2	3イ
事業課	BP京都やわた警備業務委託	場外舟券売場警備業務(単価契約)	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日	株式会社ローレル京都	130,813,840	当場外発売場の施設所有者であり、これまでポートピアの運営についての多くの業務を受託し、地元対策も含め、業務全体を把握しているため。また地元の暴力団員やノミ行為者といった不法行為者の情報の蓄積等、警備の中核に関わる情報や、場外発売場に係る周辺交通の影響についての地元警察との調整を行う等当場外発売場および周辺交通の現状や実情を熟知しており、不測の事態に対する初期対応については当該業者に頼らざるを得ないため。	2	3イ
事業課	ドリンクコーナー維持管理委託	ファンサービス	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日	近畿物産株式会社	5,174,928	当該設備は左記業者の独自の製品であり、部品は他に流通しておらず、故障した際の修理は他者には不可能であるため。	2	3イ
事業課	びわこモーターボート競走場外向発売所運用業務委託	びわこモーターボート競走場外向発売所運用業務委託契約	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日	日本トーター株式会社	81,347,511	同社がプログラムソースコードの著作権を有するシステムを利用しており、また、その保守業務を行うに十分なスキルを有するのは同社しかないため。	2	3イ
事業課	ポートピア運営委託	ポートピア京都やわたにおける運営委託(舟券発売、施設管理、広報等)	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日	一般財団法人日本モーターボート競走会	1,425,011,000	ポートピアの開業にあたっては、国土交通大臣の場外発売場の設置確認を受けなければならず、その確認を受けているのは一般財団法人日本モーターボート競走会である(競走会運営型のポートピアについては競走会が設置確認の申請者となり、当該ポートピアの施設の管理権を有することとなる)。上記のことから委託先は一般財団法人日本モーターボート競走会に限られているため。	2	3ア
事業課	実況放映業務委託	レース実況映像撮影、競技情報等、場内テレビおよび大型映像装置に放映。映像システムの管理	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日	株式会社サニー商事	80,533,785	特殊な技能、経験が必要であり、独自のシステムを有しており、また業者を変更すると多額の機器設置および機器撤去費用が必要なため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	場間場外発売実況放映 業務委託	場外レース実況映像、競 技情報等、場内テレビお よび大型映像装置に放 映。映像システムの管理 (単価契約)	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日	株式会社サニー商事	8,955,561	特殊な技能、経験が必要であり、独自のシステ ムを有しており、また業者を変更すると多額の機 器設置および機器撤去費用が必要なため。	2	3イ
事業課	JLCプラスワン中継委 託	CS放送「JLCプラスワン」 におけるレース実況およ びオッズ等の放送業務 (単価契約)	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日	株式会社日本レジャー チャンネル	38,880,000	CS放送において、ボートレース専門チャンネル であるJLCプラスワンを放送しているのは株式会 社日本レジャーチャンネルのみであるため。	2	3イ
事業課	ボートレースびわこオ フィシャルホームページ 運用保守管理業務委託	ボートレースびわこオフィ シャルホームページ運用 保守管理	平成29年4月1日 ~ 平成31年3月31日	株式会社日本レジャー チャンネル	67,679,271	びわこボートレース場のホームページは株式会 社日本レジャーチャンネルが構築したものであ り、ホームページデザイン等に関するライセンス 及びホームページにおいて提供するコンテンツに 含まれる同社独自情報の使用权を有する業者 は同社以外にないため。 *長期継続契約	2	3イ
事業課	スポーツニッポン新聞 社杯争奪 第42回八景 賞場外発売事務委託	びわこボートレース場で開 催される競走の場外発売 業務の委託	平成29年4月5日 ~ 平成29年4月10日	各ボートレース施行者	36,034,302	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	ボートピア京都やわた 開設10周年記念場外発 売事務委託	びわこボートレース場で開 催される競走の場外発売 業務の委託	平成29年4月15日 ~ 平成29年4月20日	各ボートレース施行者	36,042,073	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	滋賀県知事杯争奪 第 18回ビナちゃんカップ場 外発売事務委託	びわこボートレース場で開 催される競走の場外発売 業務の委託	平成29年4月29日 ~ 平成29年5月4日	各ボートレース施行者	52,305,015	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	近江牛カップ場外発売 事務委託	びわこボートレース場で開 催される競走の場外発売 業務の委託	平成29年5月7日 ~ 平成29年5月12日	各ボートレース施行者	44,846,480	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	GⅡ第61回結核予防事 業協賛 秩父宮妃記念 杯場外発売事務委託	びわこボートレース場で開 催される競走の場外発売 業務の委託	平成29年5月16日 ~ 平成29年5月21日	各ボートレース施行者	251,751,720	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	大阪スポーツ杯争奪 第 22回におの湖賞場外発 売事務委託	びわこボートレース場で開 催される競走の場外発売 業務の委託	平成29年6月6日 ~ 平成29年6月11日	各ボートレース施行者	45,381,837	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	サンケイスポーツ杯争 奪 第39回さざなみ賞 場外発売事務委託	びわこボートレース場で開 催される競走の場外発売 業務の委託	平成29年6月14日 ~ 平成29年6月19日	各ボートレース施行者	39,335,752	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2